

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年 3 月30日 提出の証券取引法第
24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年 1 月 1 日
至 昭和57年12月31日

自 昭和58年 1 月 1 日
至 昭和58年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 4 月27日 提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 高 橋 恒 忠



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 丁目 3 番地 電話番号 (03) 251-3101 (代表)

連絡者 管理部長 小 林 恒 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成している。
2. 証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、当連結会計年度（昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで）の連結財務諸表について、昭和監査法人より監査を受け、監査報告書を受領している。
3. 当連結会計年度から連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額を百万円単位（百万円未満は切り捨て）で表示することに改めた。なお、前連結会計年度についても比較のため百万円単位で表示している。

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社
取締役社長 高 橋 恒 忠 殿

作 成 日 昭和59年4月/2 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

片山 啓二 

代表社員

関与社員 公認会計士

石見 之 郎 

主たる事務所

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

所 在 地

日比谷国際ビル

電話 東京 (504) 1961 (代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本紙業株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本紙業株式会社及び連結子会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和57年12月31日)			当連結会計年度 (昭和58年12月31日)			比較増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		8,255			7,646		
2. 受取手形及び売掛金※1		9,136			10,191		
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		2			68		
4. 有 価 証 券		1,275			1,185		
5. た な 卸 資 産		5,962			5,537		
6. 前 渡 金		67			75		
7. 非連結子会社及び関連会社前渡金		204			246		
8. 前 払 費 用		431			396		
9. その他の流動資産		465			435		
10. 貸 倒 引 当 金		△ 224			△ 208		
流動資産合計		25,577	56.3		25,573	56.4	△ 4
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建物及び構築物	8,996			9,188			
減価償却累計額	4,156	4,840		4,495	4,692		
(2) 機械及び装置	28,136			29,254			
減価償却累計額	17,474	10,661		18,889	10,364		
(3) 土 地		1,910			1,903		
(4) 建設仮勘定		453			849		
(5) その他の有形固定資産	849			885			
減価償却累計額	588	261		644	240		
有形固定資産合計		18,126	39.9		18,052	39.8	
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) その他の無形固定資産		42			45		
無形固定資産合計		42	0.1		45	0.1	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		807			643		
(2) 非連結子会社及び関連会社株式		91			99		
(3) 長期貸付金		116			376		
(4) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		200			97		
(5) その他の投資資産		440			462		
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 3			△ 4		
投資その他の資産合計		1,652	3.7		1,674	3.7	
固定資産合計		19,821	43.7		19,771	43.6	△ 50
資 産 合 計		45,398	100.0		45,344	100.0	△ 54

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和57年12月31日)		当連結会計年度 (昭和58年12月31日)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	11,383		13,262		
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金	851		963		
3. 短期借入金	14,982		15,292		
4. 未払法人税等※2	-		63		
5. 未払費用	731		713		
6. 修繕引当金	47		53		
7. 賞与引当金	112		103		
8. 事業税等引当金	74		-		
9. 法人税等引当金	90		-		
10. その他の流動負債	2,314		1,796		
流動負債合計	30,588	67.4	32,247	71.1	1,659
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金	8,481		7,197		
2. 退職給与引当金	824		725		
固定負債合計	9,305	20.5	7,922	17.5	△ 1,383
III 少数株主持分	80	0.2	81	0.2	1
負 債 合 計	39,974	88.1	40,251	88.8	277
資 本 の 部					
I 資 本 金	2,537	5.6	2,537	5.6	0
II 資 本 準 備 金	458	1.0	458	1.0	0
III 利 益 準 備 金	338	0.7	352	0.8	14
IV その他の剰余金 ※3	2,090	4.6	1,744	3.8	△ 346
	5,425	11.9	5,093	11.2	△ 332
V 自 己 株 式	0	-	-		
VI 子会社の所有する親会社株式	△ 1	-	-		1
資 本 合 計	5,424	11.9	5,093	11.2	△ 331
負 債 ・ 資 本 合 計	45,398	100.0	45,344	100.0	△ 54

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			比較増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 売 上 高			%			%	
商品及び製品売上高		54,579	100.0		56,046	100.0	1,467
II 売 上 原 価							
商品及び製品売上原価		46,772	85.7		49,467	88.3	2,695
売 上 総 利 益		7,806	14.3		6,578	11.7	△ 1,228
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 賃 諸 掛	1,913			1,962			
2. そ の 他 販 売 費	443			451			
3. 貸倒引当金繰入額	1			28			
4. 労 務 費	1,701			1,673			
5. 賞与引当金繰入額	33			22			
6. 退職給与引当金繰入額	8			3			
7. 減 価 償 却 費	65			66			
8. 事業税等引当金繰入額	37			-			
9. その他の販売費及び 一 般 管 理 費	843	5,047	9.2	719	4,928	8.8	△ 119
営 業 利 益		2,759	5.1		1,650	2.9	△ 1,109
IV 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び割引料	531			496			
2. 受 取 配 当 金	56			59			
3. 有価証券売却益	124			177			
4. 固定資産賃貸料	77			88			
5. その他の営業外収益	129	919	1.7	133	956	1.7	37
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	2,770			2,506			
2. 製品評価損	36			-			
3. その他の営業外費用	116	2,923	5.4	132	2,639	4.7	△ 284
経常利益又は損失(△)		755	1.4		△ 32	△ 0.1	△ 787
VI 特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益	-			134			
2. 固定資産売却益	249			-			
3. 退職給与引当金 調 整 取 崩 益	13			13			
4. 貸倒引当金取崩益	42			-			
5. その他の特別利益	50	356	0.7	5	153	0.3	△ 203

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			比較増減 (△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
Ⅵ 特 別 損 失							
1. 固定資産圧縮損	6			-			
2. 退職年金過去勤務掛金	145			158			
3. 固定資産除却損	44			73			
4. 退職慰労金	16			-			
5. 製品評価損	49			-			
6. 新製品開発費	20			-			
7. その他の特別損失	44	326	0.6	46	278	0.5	△ 48
税金等調整前当期 純利益又は純損失(△)		785	1.5		△ 157	△ 0.3	△ 942
Ⅶ 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	11	11	-	-	-	-	△ 11
税金等調整前当期利益		797	1.5		-	-	△ 797
法人税及び住民税額		376	0.7		22	-	△ 354
少数株主損(△)益		8	-		3	-	△ 5
当 期 利 益		412	0.8		-	-	△ 412
当 期 純 損 失		-	-		182	△ 0.3	△ 182

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年1月1日) (至 昭和57年12月31日)		当連結会計年度 (自 昭和58年1月1日) (至 昭和58年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		2,107		2,090
II その他の剰余金増加高				
価 格 変 動 準 備 金	7	7	-	-
III その他の剰余金減少高				
1. 利 益 準 備 金	37		13	
2. 株 主 配 当 金	369		126	
3. 役 員 賞 与 金	30	437	23	163
IV 当 期 利 益		412		-
当 期 純 損 失		-		182
V その他の剰余金期末残高		2,090		1,744

連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連 結 子 会 社 4 社 (2) 非 連 結 子 会 社 6 社 連結子会社及び非連結子会社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社（6社）は、総資産及び売上高等の観点からみても夫々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。	(1) 連 結 子 会 社 4 社 (2) 非 連 結 子 会 社 6 社 同 左 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主な非連結子会社は日本紙業パッケージ㈱であり主な関連会社は片岡紙業㈱である。	同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、当連結決算日（12月31日）と同じである。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 ○ た な 卸 資 産 移動平均法による原価法 ○ 有 価 証 券 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ○ 有 形 固 定 資 産 法人税法に規定する方法により、主として定率法（但し、当社荻防工場の高級白板紙製紙設備、パルプ製造設備と古河工場貼合設備は定額法）を採用している。	(1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 ○ 賞与引当金 法人税法の支給対象期間基準による限度額を計上している。 ○ 事業税等引当金 事業税及び事業所税は発生基準により計上している。 ○ 退職給与引当金 法人税法第55条の規定により計算している。 尚当社は退職金の一部について適格退職年金制度を採用しており、税法の改正による経過措置の適用を受けている。	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 ○ 賞与引当金 同 左 ○ 退職給与引当金 法人税法第55条の規定により計算している。 尚当社は退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、5年間で均等償却を行っている。	同 左
6. 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去している。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該 当 事 項 な し	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金として処理している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。	同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度 昭和57年12月31日	当 連 結 会 計 年 度 昭和58年12月31日
	前期の事業税等引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から未払法人税等として表示している。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 昭和57年12月31日	当連結会計年度 昭和58年12月31日						
※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 10,637 百万円 ※2. _____ ※3. 前連結会計年度の連結貸借対照表負債の部に計上していた特定引当金は、当連結会計年度末において租税特別措置法の規定により取崩を行い残高7百万円（価格変動準備金）は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第47号）附則第4項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金へ直接振り替えた。	※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 10,447 百万円 ※2. 未払法人税等の科目には下記諸税金の未納付額が含まれている。 <table> <tr> <td>法人税及び住民税額</td><td>17</td></tr> <tr> <td>事業税及び事業所税額</td><td>46</td></tr> <tr> <td>計</td><td>63</td></tr> </table> ※3. _____	法人税及び住民税額	17	事業税及び事業所税額	46	計	63
法人税及び住民税額	17						
事業税及び事業所税額	46						
計	63						

1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	106 円 89 銭	100 円 34 銭
1 株当たり当期利益	8 円 13 銭	-
1 株当たり当期純損失	-	3 円 60 銭